










マテリアリティの進捗

三井金属グループのマテリアリティ（重要課題）28項目について、それぞれの活動実績と次の計画を一覧にしています。

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント]	2019年度の取組み計画	2019年度の取組み実績と進捗に対する評価	[評価の基準]	2020年度の取組み計画
			中期的に目指す姿			△:計画通りに達成できなかった ○:計画を達成した ◎:計画以上に進めることができた	
[組織統治]							
01 コーポレート・ガバナンスの継続的強化	コーポレートガバナンス・ガイドライン		コーポレートガバナンス・コードの実施と取締役会における議論の活性化	(1) 改訂コーポレートガバナンス・コード実施のレビュー (2) 取締役会実効性評価結果のフォロー (3) 取締役会実効性評価の実施	(1)(2) 取締役の任期を1年に短縮、取締役会議長を会長・社長から互選による選定に変更。女性取締役不在の点をガバナンス報告書にてエクспレイン (3) 取締役会実効性自己評価を実施	◎	・コーポレートガバナンス・コード実施のレビュー ・取締役会実効性評価結果のフォロー（当社独自のガバナンス体制強化の検討） ・取締役会実効性評価の実施
02 コンプライアンスの徹底	行動規準		グループ全従業員に、コンプライアンス実践意識が浸透	(1) 海外拠点でのコンプライアンスセミナーの実施 (2) 法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底 (3) グループ経営幹部のコンプライアンス研修を取締役・監査役に個別に実施 (4) コンプライアンス意識調査の実施	(1) ベトナム拠点で実施 (2) 法務監査を実施し、結果をフォロー。現地スタッフと協働で、ベトナム・マレーシア各拠点でのコンプライアンスガイドブック作成・展開。 (3) 計画通り実施。階層別研修でもコンプライアンス研修を実施 (4) 計画通り実施	◎	・海外拠点でのコンプライアンスセミナーの実施 ・法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底 ・グループ経営幹部のコンプライアンス研修を取締役・監査役に個別に実施 ・内部通報制度の在り方の再検討
03 情報管理の徹底	行動規準		先行拠点以外での営業秘密情報の情報管理体制の構築	(1) 引続き他部門/関係会社で営業秘密の棚卸しを実施し、部門に応じた管理方法・体制を検討 (2) 情報管理規定の周知・徹底(情報管理セミナーの実施) (3) ICTガバナンス関連規程の整備・実施	(1) 機能材料事業本部の各拠点にて管理方法を検討し、従業員へ周知の上、体制を構築 (2) 拠点毎に継続的に実施中 (3) ICTプロジェクトチームを立ち上げICTガバナンス関連規則を整備し体制を構築	○	・他部門/関係会社で営業秘密の棚卸し、部門に応じた管理方法・体制を検討 ・情報管理規定の周知・徹底に向けた情報管理セミナーの実施（オンライン開催も含む） ・ICT活用に主眼を置いた情報管理体制構築
04 グループ全体へのCSRの浸透	CSR基本方針		グループのCSR推進体制を構築し、各拠点が主体的にCSRを推進する	(1) 主要アジア拠点でのCSRキャラバン実施	(1) インドネシア2拠点およびマレーシア1拠点でのCSRキャラバン実施	○	・主要アジア拠点でのCSRキャラバン実施（オンライン開催も含む）
[人権]							
05 人権デュー・ディリジェンス(DD)の推進	人権方針		人権方針に基づく人権DDの実施により、グループの拠点の実態を把握し人権リスクに対応する	(1) 人権研修（児童労働・強制労働禁止を含む）の継続とアジア拠点での実施 (2) 国内連結対象拠点と海外主要拠点での人権DD実施 (3) 当社の資本比率50%超の鉱山について、18年の調査結果をレビューし、是正措置の検討および調査の継続実施	(1) 計画通り実施。階層別研修にて約180名参加。国内1拠点で約30名、マレーシア・インドネシア拠点で約60名参加 (2) 計画通り実施。国内3拠点、海外3拠点（COVID-19の影響により、一部延期） (3) (P.50)に詳細を記載しています) (4) 「三井金属グループ人権基準」を制定	◎	・国内拠点での人権研修とアジア拠点での実施 ・国内連結対象拠点と海外主要拠点での人権DD実施 ・三井金属グループ人権基準に関する細則の整備 ・当社の資本比率50%超の鉱山について、19年の調査結果をレビューし、是正措置の検討および調査の実施
06 児童労働・強制労働の防止	人権方針						
[労働慣行]							
07 ダイバーシティの推進	行動規準		全従業員が活躍できる職場環境の整備	(1) ダイバーシティに関する研修と情報発信の継続実施 (2) キャリアマネジメント研修の継続実施 (3) 働き方改革推進プロジェクト答申内容の具体化 (4) 管理職層や女性社員に対し意識調査を実施、対策案の検討 (5) キャリアコンサルタントを中心に、キャリア開発支援施策を拡充 (6) 各拠点の労使による委員会における労働時間CAの継続実施	(1) 計画通り実施。階層別研修および国内2拠点で研修を実施。社内報、イントラネット等で情報発信 (2) 階層別研修内で実施（COVID-19の影響により、一部延期） (3)(5) 働き方改革タスクフォースが発足、各分科会で具体策を検討 (4) 職場環境やワークライフバランス、福利厚生に関する意識調査を実施 (6) 計画通り実施	○	・ダイバーシティ研修体系の構築と、情報発信の仕組み強化 ・キャリアマネジメント研修の継続・拡充の検討 ・ダイバーシティおよびキャリア開発支援施策の検討。従業員満足度調査の結果を施策に反映 ・退職者復職制度、配偶者転勤に伴う休職制度の導入 ・各拠点の労使による委員会における労働時間CAの継続実施
08 従業員エンゲージメントの向上	ひとづくり基本方針	(07に同じ)	エンゲージメント向上により、働きがいのある職場の実現	(1) 従業員満足度調査実施（第2回目）	(1) 計画通り実施（P.31に実施結果を記載しています）	○	・従業員満足度調査の結果を詳細に分析し、施策を検討 ・新入社員を対象に、定期的に従業員エンゲージメント測定を実施
09 労働安全の徹底	安全衛生基本方針		全拠点が本質安全化を執行、全従業員ヘルールの遵守・危険感受性を高める教育を実施、災害の横展開による予防管理で繰り返し災害を撲滅	(1) ロックアウトシステムの導入展開 (2) 他拠点災害の横展開の推進 (3) 高リスク災害の再発防止教育と対策の徹底	(1) 計画通り実施 (2) 計画通り実施。繰り返し災害の発生比率は減少せず (3) 計画通り実施。重大災害の発生ゼロ	○	・ロックアウトシステムの定着 ・重篤災害につながるリスクの低減のための本質安全化と管理システム強化の推進 ・繰り返し災害を防止するための設備の本質安全化と予防管理の徹底

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2019年度の取組み計画	2019年度の取組み実績と進捗に対する評価	2020年度の取組み計画
10 健康経営の推進	安全衛生基本方針	 	ストレスチェック集団分析に基づく職場環境改善実施	(1) 従業員の健康に関する情報の一元管理と活用 (2) ストレスチェックを活用したメンタルヘルス不調の予防	(1) 国内主要拠点における健康情報の一元管理体制を整備 (2) ストレスチェック結果・今後の対応を、安全衛生委員会および執行最高会議で社内共有 (3) 健康経営優良法人2020(大規模法人部門)に認定(三井金属単体)	○ ・従業員の健康に関する情報の一元管理と活用 ・ストレスチェックを活用したメンタルヘルス不調の予防のための職場環境改善活動の実施
11 人材育成の推進	ひとづくり基本方針	 	一人ひとりの能力が発揮できる人材育成を継続的に実施	(1) 新入社員教育の継続強化(ボランティア研修・海外研修強化) (2) 先端技術、働き方改革関連、ビジネススキル等に関する教育のさらなる拡充 (3) 経営者候補に対する教育の継続と改善 (4) グローバル人材教育の強化(階層別研修へのナショナルスタッフの参加推進)	(1) 計画通り実施 (2) 先端技術に関する講演会を実施。効率的な働き方やビジネススキル等に関する研修を拡充 (3) 計画通り実施 (4) 計画通り実施(COVID-19の影響により、一部延期)	○ ・新入社員研修のコンテンツ拡充と、オンライン研修の試行 ・働き方改革やビジネススキルに関する研修カリキュラムの刷新と実施 ・階層別研修と外部主催研修を利用した経営者候補研修の実施、社内次世代経営者候補選抜研修の改良実施および既受講者に対するフォロー研修の実施 ・海外拠点での教育体系構築を支援 ・各種研修のオンライン化等、実施方法の検討
[環境]						
12 温室効果ガス排出削減	環境基本方針	 	グループレベル目標を設定し、戦略的に取り組む	(1) グループ全体の温室効果ガス削減マネジメント体制構築 (2) スコープ3の把握	(1) 計画通り実施 (2) 廃棄物処理によるCO2排出量の把握。CDPIに回答(D評価)	○ ・エネルギー起源のCO2削減目標のグループ目標を展開し、各拠点の個別目標を設定 ・スコープ3のバウンダリーの拡充
13 再生可能エネルギーの創出	環境基本方針	  	既設の再エネ設備の安定操業、神岡水力発電設備更新の完遂	(1) 再生可能エネルギー操業運転状況の把握 (2) 神岡水力発電設備更新工事状況の確認 (3) CO2クレジット発行の検討	(1) 計画通り実施 (2) FIT化完了、操業中 (3) 計画通り実施。エネルギー削減を優先し、クレジット発行は見送り	◎ ・再エネ設備の操業状況のモニタリング ・新たな再生可能エネルギー発電案件の検討、計画
14 持続可能な水利用	環境基本方針		適正な取水量の管理目標を設定し実行	(1) 水源別の総取水量、リサイクル量、リユース量の監視 (2) 水原単位の目標の設定	(1) 水源別取水量、事業活動の水源に与える影響、リサイクル・リユース量の調査を各拠点で実施 (2) グループ全体の現状の取りまとめ実施	△ ・水源別の取水量を把握 ・事業活動の水源に与える影響を各拠点に確認 ・リサイクル量、リユース量を把握 ・各拠点ごとの管理目標設定
15 排水管理の徹底	環境基本方針	 	水質の管理目標を設定し実行	(1) 排出先別の排水量と水質監視と目標管理の実行 (2) 公害防止管理者資格取得の推進と有資格者のスキルアップ (3) 排水管理の重点環境監査実施	(1) 水質の管理目標を設定するため、事業所地域の現状調査実施 ・排出先別排出量の把握 ・排出先別上限規制の把握 ・排出水水質の把握 (2) 計画通り実施 (3) 計画通り実施	○ ・排出先別排出量の把握 ・排出先別上限規制の把握 ・排出水水質の把握 ・事業所地域に応じた管理目標設定
16 持続可能な原材料・資源の利用	環境基本方針		グループ全体でゼロエミッションを志向、資源の使用量を低減する製品の開発	(1) リサイクル原料の使用比率の目標を設定	(1) リサイクル原料の使用比率の把握。関連項目を含む環境行動計画を周知	△ ・各事業拠点ごとのリサイクル原料使用比率目標の設定
17 廃棄物のリサイクル・管理	環境基本方針		リサイクル製錬、他各事業の資源循環の取組みを実行	(1) 廃棄物発生量の把握と削減の個別目標設定	(1) 廃棄物の発生量及び廃棄物の削減活動の状況を把握。関連項目を含む環境行動計画を周知	○ ・各事業拠点ごとの廃棄物発生量削減目標の設定
18 生物多様性の保全	環境基本方針	 	事業活動と生態系の調査を基に描いたアクションプランを実行	(1) 取組みの具体的なアクションプランの作成 (2) 開発地域の希少生物の調査と保護の継続	(1) アクションプラン策定の前段階として、各拠点の課題と取組みの現況調査の実施、および社内啓蒙教育の実施 (2) 計画通り実施(ペルー/ワンサラ鉱山)	△ ・各拠点の課題と取組みの状況調査結果の集約 ・社内外の先事例やガイド資料を参照した取組みの具体的なアクションプランの作成 ・開発地域の希少生物の保護活動(ペルー/ワンサラ鉱山)
19 事業場閉山管理の徹底	環境基本方針	   	(国内) 休止鉱山の管理計画策定および管理の徹底 (海外) 閉山事前工事の実施	(国内) (1) 休止鉱山維持管理の計画・実施 (2) 各所豪雨対策の設備増強工事の立案と実施 (3) 休止鉱山フォローアップ調査の実施(2018年度未実施拠点) (4) 集積場安定性解析の追加調査(自主調査)を1箇所を実施(海外) (5) 閉山計画に則った事前工事の実施	(国内) (1) 計画通り実施 (2) 計画通り実施(6件) (3) 計画通り実施(24鉱区) (4) 計画通り実施(1件) (海外) (5) 計画通り実施	○ (国内) ・休止鉱山維持管理 ・豪雨対策設備増強工事の実施 ・休止鉱山坑口侵入防止対策実施 ・集積場安定性向上のための耐震工事実施(海外) ・旧捨石堆積場の堆積物除去の実施 ・旧捨石堆積場の植栽の実施 ※ 海外での取組みはCOVID-19の影響により、一部延期の可能性あり

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2019年度の取組み計画	2019年度の取組み実績と進捗に対する評価	2020年度の取組み計画
20 環境貢献製品の開発・提供	環境基本方針	 (ほか)	製品の環境貢献度を定量的に測る規準と目標値を備え、環境貢献につながる製品の創出と市場拡大	(1) 環境貢献製品プログラム実行組織の構築 (2) 社内認定基準の設計	(1) (2) 検討チームを編成し、自社らしい環境貢献製品制度の方向性を協議。制度運用骨子を決定	△ ・LCA(ライフサイクルアセスメント)実務担当者の育成開始
[公正な事業慣行]						
21 贈収賄防止の徹底	行動規準		グループ全従業員に、贈収賄防止意識が浸透	(1) 贈収賄禁止協定書の台湾・その他アジア拠点向作成と実施 (2) CSR観点からの取引基本契約書雛型のレビュー (3) 贈収賄禁止マニュアルの作成	(1) 計画通り実施(台湾拠点)。中国拠点をフォローアップ (2) 計画通り実施 (3) マニュアルの作成に向けたヒアリングの実施	○ ・インドネシア・ベトナム拠点向け贈収賄禁止協定書の作成と実施 ・贈収賄禁止マニュアルの作成
22 反競争的行為の禁止	行動規準		独禁法・下請法および国内外拠点の反競争的行為関連法令の遵守	(1) グループ全拠点に法務監査とフィードバックを継続実施 (2) 公正な事業慣行に関する研修の継続開催	(1) 国内グループ全拠点での決裁権限監査を完了し、フォローを実施。国内3拠点、海外1拠点にて法務監査実施 (2) 三井金属グループ向け独禁法セミナーを実施。国内各拠点にて消費税転嫁対策措置法のセミナー実施	○ ・監査対象拠点を定め、法務監査・フォローを実施 ・公正な事業慣行に関する研修の開催(オンライン開催も検討)
23 CSR調達の推進	調達方針 紛争鉱物対応方針		サプライチェーンにCSRの取組みを展開し、サプライチェーンでのリスクを低減	(1) 調達方針をグループ内およびサプライヤーに周知 (2) 中長期目標の作成	(P.48-49)に詳細を記載しています)	○ (P.48-49)に詳細を記載しています)
24 知的財産の創出と活用	知的財産に関する 社長方針		グループ全従業員へ知的財産の意識を浸透させ、知的財産の活用による企業価値最大化	(1) 新規事業の調査サポート (2) 権利確保の推進と活用 (3) 知財教育 (4) 知財インフラの整備	(1) 機能材料事業本部企画部に対して実施 (2) 計画通り実施。国内特許新規登録件数 107件/年 (3) ベーシックスキル研修(初級、中級、上級)を計10回実施 (4) 業務改善に合わせてシステム改造を実施	○ ・新規事業の調査サポート(事業創造本部) ・侵害立証性の高い特許の出願 ・知財教育の継続実施・改善(テレワーク対応) ・テレワーク時の知財管理システムの安定運用
[消費者課題]						
25 機能材料新商品の市場での共創	CSR基本方針		ステークホルダーと共に「マテリアルの知恵」を活かした新商品を次から次へと想像する事業体へ変革	積極的な市場機会探索活動が定着し、市場共創型の研究開発体制への進化を遂げ、社外との協業・提携の実績化を目指す	(P.22-25)に詳細を記載しています)	○ (P.22-25)に詳細を記載しています)
26 マテリアルステewardシップの推進(リサイクル製錬)	CSR基本方針		三井金属の製錬所を「製錬ネットワーク」として有機的に繋ぎ、集荷量・処理能力・回収品数の向上を図る	製錬ネットワークに新規プロセスを有機的に繋げることで、さらなる多種多様なリサイクル原料の獲得および増処理を推進	(P.26-27)に詳細を記載しています)	○ (P.26-27)に詳細を記載しています)
27 持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供	CSR基本方針		ものづくりの知恵を活かし「安全」「快適」「感動」を提供し、アクトブランドを確立	モビリティの電動化・自動化、お客様のニーズに応じた高品質なドア周り製品を開発し、グローバルにお客様に提案していくことにより大型受注の獲得、将来の拡販を実現する	(P.28-29)に詳細を記載しています)	○ (P.28-29)に詳細を記載しています)
[コミュニティへの参画]						
28 地域コミュニティへの貢献	行動規準		社会貢献活動を通じ、地域社会から事業活動への理解と信頼を得る	(1) 三井金属グループ全体での社会貢献活動の定着と拠点ごとの計画的な取組みの推進	(1) 計画通り実施。取組み拠点が2018年度から10%増	○ ・各拠点の社会貢献活動の定着状況を踏まえた今後の取組み計画の検討